

この一年とこれからの一年

日本放射光学会会長
下村 理



放射光学会としてはこの一年間、将来計画検討のための特別委員会の設置、国際協力強化としてのアジア・オセアニア放射光フォーラムの結成、学会誌と名簿の電子化を重点項目として取り上げた。

(1) 特別委員会の設置

平成17年年頭に、第3期科学技術基本計画に盛り込まれる予定の「今後10年以内に重点的に開発に取り組む国家基幹技術10項目」が明らかにされ、この中に次世代放射光源が挙げられた。次世代光源については個別には学会内外で議論されてきたが、放射光学会として検討したことはないので、従来検討されてきた将来計画に新たに次世代光源を加えて検討する必要があると考え、新たに「次世代光源検討特別委員会」の設置を提案し、評議員会で承認された。

次世代光源検討特別委員会（雨宮慶幸委員長）ではこれまでの検討を踏まえた上で効率的に議論を行うことが肝要であること、国の指針が既に定められていることに迅速に対応する必要があることなどを考えて、主として利用の観点から検討を進めることとした。

この特別委員会は都合4回開催された。第2回には現在将来計画を持っている4施設からの提案を聞く公開シンポジウム（「次世代光源の将来像—新しい高輝度 X 線源の建設とそれが切り開くサイエンス—」）を含めた。第3回委員会で中間報告をまとめ、それを評議員に提示し意見を求めるとともに、学会のホームページに掲載し会員からのパブリックコメントを求めた。さらに、8月に開催した若手ワークショップ（「次世代光源ワークショップ—未来光源が拓くサイエンス—」）ではテーマをこの特別委員会と並行になるように設定した。これらの提言や意見、コメントなどを基に、第4回委員会でまとめた最終報告書が特別委員会から会長に提出され、9月3日の評議員会で検討した結果、一部を修正して、学会としての提言「次世代放射光源に関する考え方」として承認された。この提言の骨子は「究極を目指す光源計画としての X 線自由電子レーザーの実現を目指すことはきわめて重要であるとともに、先端的基盤設備として、波及性、社会貢献度の大きい先端的リング型光源計画を早急に策定・推進することが、放射光コミュニティにとって極めて重要である。」というものである。

さらに、この提言を受けて、放射光コミュニティの要望する先端的リング光源の性能と利用研究の方向性を明らかにし、先端的リング光源計画策定の基本的な指針を与えることをミッションとする委員会（「先端的リング型光源計画特別委員会」、雨宮慶幸委員長（東大））を設置することを提案し、9月3日の評議員会で承認された。第1回委員会で、この委員会は10年後の我が国における放射光施設・放射光科学・利用研究のランドデザインを検討し、それに基づく先端的リング型光源計画の仕様と利用形態を提言することであることが確認された。この委員会は1年程度の議論を行い、提言を纏めて来年の総会に報告し、また、この趣旨に沿った若手ワークショップを開催する予定である。

この二つの特別委員会の趣旨については、文科省の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究評価部会次世代放射光源計画評価作業部会（太田俊明部会長）で、同部会の委員でもある雨宮慶幸氏から紹介された。

なお、この間に、SASE-FEL 計画は予算が承認され、東大リング計画については建設を中止しアウトステーション計画に変更することが決まり、物構研では ERL を光源とする次期計画を正式に表明するなど、我が国の放射光情勢が大きく変化してきたことはご承知のとおりである。

(2) アジア・オセアニア放射光フォーラム

アジアフォーラムは放射光学会の提案でアジア地区の放射光施設の情報交換などを主眼として1996年に第1回会議が開かれて以来、数回開催され成果が得られてきている。一方、最近、上海、オーストラリア、台湾などでいわゆる中型第三世代リングの建設が始まり、この地域での放射光情勢が大きく変化してきた。このため、内容を従来の施設中心からサイエンス中心へ移行すること、定期的な会合とすること、地域をアジアからアジア・オセアニアにすること、当面日本放射光学会が事務局になることを主眼としたアジア・オセアニア放射光フォーラムを提案した。この提案をこの地域の放射光関係者に諮ったところ、賛意を得たので、結成式を SRI06（韓国）で行い、第1回のサイエンスミーティングを2006年11月24、25日に筑波で開催することとした。

(3) 電子化

学会誌は会員となるメリットの大きな部分であり、会員ができるだけ利用しやすい方式として電子ファイル化を図った。また、記事には古くても大変役に立つものが多く、それらを新しい会員も自由に見ることができることも放射光の裾野を広げる意味で重要である。そのため、最近の電子化された原稿のみならず、創刊号から全て電子ファイルに変換した。

また、会員名簿も会員としては必要な情報である。内容をできるだけ最新のものにすることが名簿の生命であるが、現状では2年ごとの更新になっている。名簿の訂正と閲覧を電子化することによって、より役に立つ名簿を目指した。

これらの電子化で気をつけなくてはいけないのは、情報管理である。特に名簿については十分なセキュリティが必要であり、公開項目についても必要最小限にすることが求められる。一方、学会誌についても会員以外の閲覧ができないようにするべきではあるが、図書室に行けば見られるものであるから、その管理に必要以上に神経質になることはないであろう。

(4) その他

今年度の奨励賞には9名の応募があった。いずれの候補者も水準が高く、選考には苦勞したが、放射光の今後を考えると大変喜ばしいことである。なお、今年から副賞をスタンド付の純銀製メダルにしたので、受賞者には後々まで記念になると思われる。

上述のように、学会活動を活発に行うことを目指し、それなりの成果が得られたという感触はあるが、一方、財政的には苦しくなっているという現実から避けられない。名簿の電子化、奨励賞副賞のメダル化、学会誌のコスト削減努力などのプラス面はいくつか挙げられるが、特別委員会開催などは予算的にはマイナス要因となっている。なお、今年の若手WSについては分子研、高田クレスト、腰原 ERATO の援助で大いに助けられた。会員的大幅増加が見込めない状況で、今後の学会の適正な予算設定と執行についての見直しを始めている。また、年会・合同シンポジウムの開催に伴って学会の年度が1月開始とされたが、これによる弊害が予算や活動計画の点で出てきている。この点についても要点を整理し、より学会活動が円滑に行えるような方策を検討することにしていく。